

企業IR担当者の役割と実務ポイント

～ プライム上場企業にとって効果的なIRのツボも習得！～

日時

2023年2月1日(水) 10:00～16:00 (5H)

参加方法

オンライン参加：ZoomによるLive配信

講師

J-Eurus IR (ジェイ・ユラス・アイアール) 株式会社
代表取締役
いわた よしこ
岩田 宜子 氏

対象

IR部門の担当者を中心に、総務・法務部門、
広報部門、経理・財務部門など関連部門の方々

ご参加に当たってのお願い

- ◆オンライン専用講座です。ビデオ・マイク付のPCで、ビデオONでご参加ください。
(場面に応じて、ミュート解除でご参加いただけます)
※ビデオ・マイク機能のないPCでのご参加は、ご遠慮いただきます。
ご了承ください。
- ◆ZOOM参加時には、お名前表示を名字(例 山田)にご変更ください。

主催  一般社団法人 日本経営協会

開催にあたって

プライム市場の創設によって、企業と資本市場、ステークホルダーをつなぐコミュニケーションツールとして、またコーポレートガバナンス・コードへの対応として、IR (Investor Relations) 活動の進化・深化が期待されています。

金融商品取引法や取引所規則にもとづく制度上のディスクロージャーと異なり、IR では開示する情報の種類や時期などが企業の自主性に任されているという特徴があります。すなわち、自らの企業イメージを高め、投資家と良好な関係を構築してスムーズな資金調達に結びつけるという、戦略的意図を持ったマーケティングの一環であるといえます。企業の実務担当者もこの点を念頭に置き、明確なターゲットと目標を設定した上で実効性の高いIRを行っていく必要があります。

本セミナーでは、投資家の心をつかみ、企業の成長に資する「攻め」のIRを実現するため、担当者が知っておくべき実務知識を基本からわかりやすく解説いたします。また、スチュワードシップ・コード、さらに、プライム市場上場企業としてふさわしいIRとコーポレートガバナンス・コードに関しても取り上げてまいります。この機会に、関係各位多数のご参加をお勧め申し上げます。

■参加料 (1名様) ※テキスト・資料代などを含みます。

- ◇ 日本経営協会会員(1名)：33,000円(税込)
- ◇ 一般 (1名)：40,700円(税込)

■受講お申込み方法

下記「お申込みの流れ」を参照いただき、お申込みは開催日の5営業日前までをお願いいたします。

【WEBからのお申込み方法】

- ① 一般社団法人日本経営協会
ホームページ <https://www.noma.or.jp> から
- ② 「セミナー／講座」を選択
- ③ 「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- ④ ご希望セミナーを検索。ご希望のセミナー名をクリック
- ⑤ ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込」からお申込み
※テキスト・資料の送付先が、ご連絡先と異なる場合は「連絡事項」部分に送付先住所をご入力下さい。
- ⑥ お申込みをいただきますと、確認メールが届きます

■参加料金お支払い方法

お申込み後、振込口座名を記載した請求書と参加券をご連絡担当者にお送りします。なお、開催3営業日前までに届かない場合は必ず電話にてご確認下さい。参加料のお支払いは原則として請求書に記載のお支払期限までお願いいたします。

振込み手数料は貴社(団体)にてご負担下さい。また、領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきます。

■オンライン参加について

【セミナーで使用されるテキスト・資料とご視聴について】

セミナーで使用されるテキスト・資料類は、現物(紙)を送付する予定ですが、ダウンロードURLをメールでご案内する場合もございます。当日、視聴していただくためのURL及びID・パスワードは、別途担当からメールにてご連絡担当者宛てご連絡いたします。

お申込み・
お問合せ先

一般社団法人 日本経営協会

企画研修グループ・オンライン開発グループ

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8
TEL (03) 3403-1891(直) FAX (03) 3403-1130
E-mail: tms@noma.or.jp URL <https://www.noma.or.jp>

【オンラインセミナー受講上の注意事項について】

Zoomに接続可能なパソコンまたはタブレット端末をご用意下さい。事前に各ストアから無料アプリをダウンロード(最新のバージョンに更新)して下さい。

Zoom公式ホームページ: <https://zoom.us/>

セミナー動画の録音、録画、映像のスクリーンショット等は固くお断りしております。また自ら、又は第三者を通じて、テキストデータおよびセミナー動画の転載、複製、出版、放送、公衆送信その他著作権・知的財産権を侵害する一切の行為をしてはならないものとします。

セミナー参加に必要な通信環境、通信料等は、参加者のご負担となりますのであらかじめご了承下さい。

■会員入会手続きについて

入会の詳細および特典については、ホームページの「会員検索／ご入会のご案内」をご参照下さい。

■キャンセルについて

お申込み後、やむを得ずキャンセルされる場合は必ず事前にご連絡下さい。セミナーテキスト・資料の到着後のキャンセルについては、参加料の100%を申し受けます。(セミナー開催日の1週間前程度から発送開始)

■その他

参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

プログラム

1：IR (Investor Relations) とは何か

～戦略的な企業価値向上のツールである～

- (1) 今、期待されているIRとは
- (2) 経営との関係
- (3) 「情報を出す」だけでは意味がない
- (4) 各ステークホルダーとの関係

2：何を開示するのか

- (1) 経営戦略・ビジョン（トップのメッセージ）
- (2) 決算報告
- (3) 有価証券報告書
- (4) 各種財務データ
- (5) 株式・債券に関わる情報
- (6) コーポレート・ガバナンス
- (7) ESGに関する情報発信
- (8) その他

3：実務上のポイントと留意点

- (1) 情報収集（社内・社外）
- (2) 資料作成
- (3) 投資家への説明
- (4) 投資家との関係構築
- (5) メディア対応

4：主要なターゲットとそれぞれの特性

～「何を知りたいのか」「どこを見ているのか」を把握する～

- (1) 個人投資家
- (2) 国内機関投資家
- (3) 海外機関投資家
- (4) 株主判明調査
- (5) 証券アナリスト（セルサイド・アナリスト）
- (6) 記者（メディア）

5：様々な場面におけるIRと戦略

- (1) 会社説明会
- (2) 決算説明会
- (3) その他IRミーティング
- (4) 個別面談による説明
- (5) 海外での説明会
- (6) 株主総会
- (7) インターネット開示
- (8) プレスリリース（メディア発表）

6：PRとIRについて

7：隣接部門との連携が不可欠

- (1) 広報部門
- (2) 財務部門
- (3) 総務部門
- (4) 法務・コンプライアンス部門
- (5) その他

8：IRをめぐる最近のトピック

- (1) コーポレートガバナンス・コードとは
- (2) 非財務情報の開示と統合報告の導入
- (3) 取締役会評価の実際
(形式重視から実効性重視のガバナンスへ)

9：これからのIRに求められる役割

- (1) 「攻め」の「マーケティング活動」であるIRとプライム上場企業にふさわしいIRとは
- (2) 投資家の期待する非財務情報とのギャップ
- (3) 経営トップとの意思疎通がカギ!
- (4) 投資家と経営トップをつなぐ橋渡しになる

10：質疑応答

※出張研修も承っております。表面のお申込先までお問い合わせください。

講師プロフィール

J-Eurus IR (ジェイ・ユール・アイアール) 株式会社 代表取締役 ^{いわた よしこ} 岩田 宜子 氏

慶応義塾大学経済学部卒。米系銀行の東京支店にて、外国為替、融資、ALM 分析、リスク管理計画など多岐にわたる業務を経験。1992 年より IR 業界でのキャリアを開始。米国 IR コンサルティング会社、テクニメトリックス(現:トムソン・ファイナンシャル・インベスター・リレーションズ)の日本・韓国担当シニア・ディレクターを経て、日系初のグローバル・IR・ガバナンスコンサルティング会社、J-Eurus IR を設立。日本に軸足を置いた本格的な IR・ガバナンスコンサルティングビジネスを展開。顧客企業の個別ニーズにあったテラーメード型 IR ガバナンスプログラムを策定、プロクシーファイト(ただし、発行企業先のみ)を含め日本企業を支援している。2016 年、京都大学にて博士号(経済学)取得、日本 IR 学会理事。

【著書】

- 2001年1月 東洋経済新報社より近藤一仁氏との共著で「投資家・アナリストの共感をよぶIR」を出版。
- 2010年8月 日経新聞「目からうろこ」シリーズ「企業統治開示の新潮流」8回執筆。
- 2011年8月 日経新聞「なるほど投資講座」シリーズ「企業統治開示の最新事情」4回執筆。
- 2014年12月 同友館より「スチュワードシップ・コードとコーポレートガバナンス・コード～日本企業への影響とIR活動～」を代表執筆。
- 2015年11月 「コーポレートガバナンス・コードのIR対応」(中央経済社)出版。
- 2017年12月 商事法務「取締役会評価の現状分析と今後の課題」(共著)、これ以降、毎年掲載。